



Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista
São Paulo, SP – 01310-925

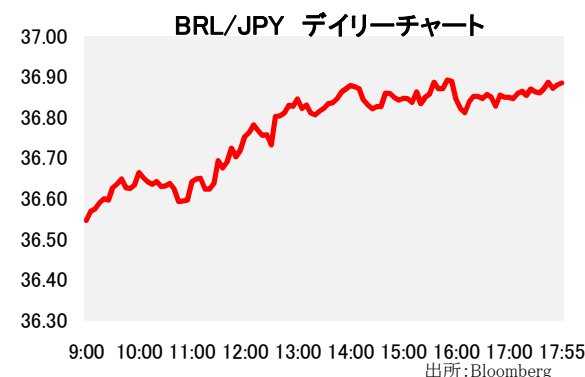
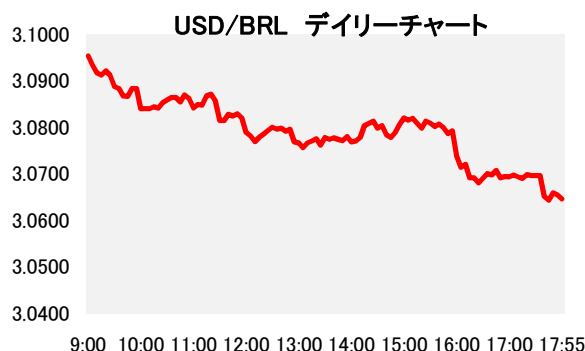
1. マーケット・レート

			2月16日	2月17日	2月20日	2月21日	2月22日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.0900	3.0980	3.0880	3.0960	3.0650	-0.0310
	BRL/JPY	Spot	36.61	36.45	36.63	36.70	36.88	+0.18
	EUR/USD	Spot	1.0675	1.0609	1.0614	1.0543	1.0566	+0.0023
	USD/JPY	Spot	113.11	112.92	113.11	113.62	113.08	-0.54
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	11.249	11.216	11.109	11.103	10.828	-0.275
	Future	1Year(p.a.)	10.534	10.435	10.390	10.334	10.280	-0.054
	On-shore	6MTH(p.a.)	2.071	2.077	2.011	1.999	1.977	-0.022
	USD	1Year(p.a.)	2.242	2.256	2.201	2.182	2.189	+0.007
株式	Bovespa指数		67814	67748	68533	68977	68471	-506
CDS	CDS Brazil 5y		229.64	231.09	231.39	224.85	224.50	-0.35
商品	CRB指数		192.763	192.123	192.123	192.050	191.227	-0.82

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

2. 主要経済指標

イベント	予想	実績	前回
FGV消費者信頼感	--	81.80	79.30
FGV建設コスト(前月比)	0.35%	0.53%	0.29%
IBGEインフレ率IPCA-15(前月比)	0.50%	0.54%	0.31%
IBGEインフレ率IPCA-15(前年比)	4.98%	5.02%	5.94%
税収	137050m	137392m	127607m
(米)MBA住宅ローン申請指数	--	-2.00%	-3.70%
(米)中古住宅販売件数	5.55m	5.69m	5.51m
(米)中古住宅販売件数(前月比)	1.10%	3.30%	-1.60%



3. 要人コメント

メイレス伯財務相	CPMF税（金融取引暫定負担金）の再導入は現時点では考えていない
----------	----------------------------------

4. トピックス

- 本日のレアルは3.0950で寄り付いた後、直ぐさま本日の安値となる3.0970を付けた。しかし直後から伯中銀によるドル売り介入が見られたほか、米FOMC議事録の発表を受けてドルが対主要通貨で下落すると、レアルはじりじりと反発した。引けにかけてレアルは続伸、日中高値となる3.0630を付け、結局3.0650でクローズした。
- この日好評されたFOMC議事録では米FRBは緩やかなペースでの利上げに対する自信を示しつつ、景気が過熱するリスクを回避するためかなり早期の利上げが適切になると指摘した。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべて お客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。